



きたかみ 市議会だより

第98号

平成27年7月24日

撮影者 鈴木 雄二さん

撮影場所 和賀川ふれあい広場

《撮影者による写真の説明》

和賀川ふれあい広場には、色とりどりの花が植栽されており、四季折々に楽しむことができます。初夏には、ポピーの真っ赤な花が絨毯のように広がり、北上に夏の便りを届けてくれます。



一般会計の補正予算は修正可決 — 地域情報システムを集中質疑 —

◆第206回定例会◆

会期 6月11日～6月26日

審議した議案
 条例…4件
 補正予算…2件
 契約など…6件
 人事…3件
 発議案…5件

定住自立圏の協定を 議決事件に追加

2市2町（奥州市・金ケ崎町・西和賀町・北上市）で進めている定住自立圏形成について、協定の締結などを議会の議決事件としました。

定住自立圏構想とは：

地方から都市への人口流出を食い止め、地方への人の流れを創出することを目的とした国の構想。中心市と近隣市町村が連携・協力し、必要な生活機能を確保しようとするもの。

Q 定住自立圏を形成することによる利点は。

A 広域で連携することにより、単独では難しい取り組みの展開や、行政サービスの向上が期待できる。また、国からの財政支援もある。（上限は、中心市8500万円、近隣市町1500万円）

Q 既存の公共施設の整理や廃止、広域合併や道州制につながるものか。

A 施設等の相互利用によって利便性が向上することは効果として考えられるが、整理や廃止を念頭に置いたものではなく、合併や道州制を想定したものでもない。

※QとAは、本会議・委員会での質疑と答弁

市税条例の一部改正

ふるさと納税を行った場合に、確定申告しなくても寄附金控除が受けられる仕組みの創設などの一部改正を行いました。

〈採決の結果〉
全員の賛成により
原案可決

契約等 の 案 議

- ◆市役所本庁舎エネルギーマネジメント設備設置工事の請負契約の締結について
- ◆市役所本庁舎太陽光パネル及び蓄電池設置工事の請負契約の締結について
- ◆北上陸上競技場観覧席改修工事の請負契約の締結について
- ◆市道路線の認定について
- ◆財産（物品）の取得について（ロータリ除雪車・除雪ドーザ）

北上陸上競技場 観覧席改修工事

国体開催に向け、昨年度国から譲り受けた旧国立競技場の座席の設置、外壁補修、防水処理工事を行います。

Q ①工事費の内訳は。②旧国立競技場の座席を取得したことにより、どの程度経費を削減できたのか。

A ①一件の工事として入札したため、座席設置、外壁補修、防水処理工事それぞれの内訳は不明である。②経費削減の観点で座席を譲り受けたものではないが、新品では1個当たり2万円の座席を6500個譲り受けた。

※QとAは、本会議での質疑と答弁

〈採決の結果〉
全員の賛成により
原案可決



▲ボランティアで行った旧国立競技場の座席約6500個の取り外し（平成26年6月）

人事

- ◆北上市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
- ◆北上市職員懲戒審査委員会の委員の任命について
- ◆人権擁護委員の候補者の推薦について

固定資産評価審査委員

小澤克之さんを引き続き選任することに同意しました。

職員懲戒審査委員

吉田建彦さん、清水正士さん、湯澤洋子さん、松田幸三さん、佐藤光一さんを任命することに同意しました。

人権擁護委員の候補者の推薦

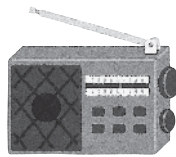
葛西洋子さん、高橋成人さん、伊藤恒定さん、松本美由紀さんの4名を適任とすることとしました。

〈採決の結果〉
全員の賛成により
原案同意
(人権擁護委員も適任)

補正予算

◆平成27年度北上市一般会計補正予算（第1号）
 ◆平成27年度北上市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）

「採決の結果」
**賛成多数により
 修正案を可決**



地域情報システムの調査費を削除

一般会計補正予算では、県内外のコミュニティFM局の経営状況分析などの調査費（324万円）の全額を削除する修正案が提案され、賛成多数により可決しました。

会計名	補正額	補正後の額
一般会計補正予算（第1号）	5億2,130万1千円	368億7,030万1千円
工業団地事業特別会計補正予算（第1号）	堅川目工業団地用地の一部を、売却することによる組替補正。	消防屯所用地として一般会計に→全員の賛成により原案可決

※QとAは、本会議での質疑と答弁

Q どのような内容の調査なのか。コミュニティFMだけでなく、同報系防災無線や議会で調査しているポケベル波を活用した防災ラジオなど、他の災害時情報伝達手段も含めた調査は行わないのか。

A 主にコミュニティFMについて、第三者の専門家による経営評価などを行い、持続的な運営条件等を調査する。また、他の情報伝達手段との比較も行い、協議を進めるために必要な情報を集めたい。

Q コミュニティFM導入を念頭に置いた「災害時における情報伝達手段」について外部評価を実施しているが、「一層の努力が必要」かなりの見直しが必要」との指摘であった。この評価をどう受け止めているのか。また、補正予算を計上する前に、市民の意見を聞くべきではなかったか。

修正案提出者
 高橋 孝二 議員
 ほか4名

地域情報システム整備事業324万円を減額した修正案を提出。

コミュニティFMについての外部評価に反し、結論ありきの突然の予算計上は容認できない。いったん白紙に戻し、市民の納得が得られる防災情報システムの構築に取り組むべきである。

A 外部評価では「市民意識等の現状を踏まえた検討からスタートすべき」「特定的手段を念頭に置かず、幅広い議論が必要」等の指摘を受けた。そのため、今回の調査をもとに市民会議を開催し、必要な情報伝達手段について慎重に検討したい。

「修正案への反対討論」
 高橋 穩至 議員

今後の施策を決定するには調査事業が必要である。この調査費はコミュニティFMだけではなく、外部評価の提言に従った幅広い調査ととらえている。まちの活性化の効果も期待できる地域情報システム構築のためにも、この調査費を削減すべきではない。

「修正案への賛成討論」
 佐藤ケイ子 議員

外部評価の指摘を重く受け止めるべきであり、情報伝達の方を総合的に検討する必要がある。しかし、特定の事業者を想定し、コミュニティFMありきで進めているのではないかとこの疑念がぬぐえないため、これを削除する修正案に賛成する。

修正案の採決結果

賛成	反対	新 清 会					北新ネット					北 政 会					社民クラブ		無 会 派								
		齊藤雄	藤本金樹	菅野志	高橋穂至	高橋光博	星俊和	三宅靖	阿部眞希男	川邊津好	武田勝	梅木忍	小原敏道	佐藤恵子	及川誠	八重樫七郎	千葉一夫	佐藤重雄	高橋孝二	星敦子	八重樫善勝	佐藤ケイ子	小原享子	藤原正	安徳壽美子	鈴木健二郎	
○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	12																										

※修正案を除く原案については、全員の賛成により可決しました。

▼可決した一般会計補正予算の主なもの（歳出）

表中の金額は、1万円未満を切り捨てています

項 目	補正額	摘 要
シティプロモーション推進事業	400万円	情報発信力強化と外部に向けたPR戦略を実施
公有地産業廃棄物処理事業	2,559万円	地中に埋設している産業廃棄物の撤去処分
勤労者体育センター等整備手法調査事業	1,317万円	体育施設の更新についての調査（国の補助金を充当）
放課後児童健全育成事業	4,225万円	和賀西小学校区での学童保育所開設による増額
多面的機能支払交付金事業	3,705万円	新たに取り組む地区の増加による増額
街路灯設置事業費補助金	525万円	街路灯のLED化等に対して補助金を交付
飯豊北線整備事業	4,400万円	国庫補助金の増により、整備する距離を延長
南小学校大規模改造事業	2,638万円	平成28年度に計画している大規模改造の実施設計
博物館大規模改造事業	1億3,983万円	博物館展示替えの改修工事

議案

産業建設常任委員会提出

①農協法改正をはじめとした「農業改革」に関する意見書

農業改革については、一般企業の農地取得に道を開く農地法改正や、農業委員会の公選制廃止などをやめて、地域の実情を踏まえた内容とすることなどを求めるものです。

意見書とは…

地方議会は、公益に関する意見書を国などに提出することができます。委員会や議員が発案して本会議にはかり、議会の意見として関係機関に提出します。



教育民生常任委員会提出

②30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持と拡充を求める意見書

一人一人にきめ細やかな対応を行うために30人以下学級を実現することや、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合を引き上げるよう求めるものです。



③「被災児童生徒就学支援等事業交付金」の継続を求める意見書

東日本大震災で被災をし、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象とした交付金について、集中復興期間が終了する平成28年度以降も継続するよう求めるものです。

総務常任委員会提出

④地方財政の充実・強化を求める意見書

財政再建目標を達成するためだけに不可欠なサービスが削減されないように、社会保障予算の地方財政措置を的確に行うことなどを求めるものです。

⑤国際平和支援法など安全保障関連法案の撤回を求める意見書

集団的自衛権の行使容認は、安全保障体制を根本から変えるものであり、憲法解釈の変更だけで対応すべきではないため、安全保障関連法案の即時撤回を求めるものです。

《採決の結果》

- ①～④ 全員の賛成により原案可決
- ⑤賛成多数により原案可決

【⑤への賛成討論】

鈴木健二郎議員
請願は法案の徹底審議と国民合意を求める内容だが、意見書では即時撤回を求めており、より積極的な記述になつていく。同法案の問題点と矛盾点は広がるばかりであり、政府は国民の声に耳を傾け、法案を撤回すべきであることから、意見書に賛成する。

【⑤への反対討論】

小原 亨子議員
抑止力を高め、戦争を未然に防ぐことが今回の平和安全法制の目的である。憲法の理念を守り、他国の戦争に巻き込まれないよう、新三要件も明確に示しており、政府には丁寧な説明を期待する。国民を守るため必要な法整備であり、意見書に反対する。

請願

①農協法改正をはじめとした「農業改革」に関する請願

【提出者】
岩手県農業協同組合労働組合中央執行委員長 齋藤 禎弘

一部採択

農業の運営形態は、家族経営や企業など様々な担い手による協働が進めるべきという、請願内容とは若干異なる意見があり、『一部採択』となりました。

②国際平和支援法など、安全保障関連法案の徹底審議と国民合意なしに成立させないよう求める請願

【提出者】
憲法改悪阻止北上連絡会代表 八重樫 一郎

趣旨採択

賛否が分かれました。趣旨採択とした上で、法案に対して明確に反対する意見書を提出すべきとの意見があり、『趣旨採択』となりました。

③30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持及び拡充、教育予算拡充を求める請願

④「被災児童生徒就学支援等事業交付金」継続に向けた国への働きかけを求める請願

【提出者】
岩手県教職員組合和賀支部支部長 及川 巧

採択

同じ趣旨の意見書を提出する発議案が可決したため、請願も『採択』とみなします。

	賛否		新清会							北新ネット					北政会					社民クラブ		無党派						
	賛	反対	齊藤雄	藤本金樹	菅野豊志	高橋穂至	高橋光博	星俊和	三宅靖	阿部眞希男	川邊津好	武田勝	梅木忍	小原敏道	佐藤恵子	及川誠	八重樫七郎	千葉一夫	佐藤重雄	高橋孝二	星敦子	八重樫善勝	佐藤ケイ子	小原享子	藤原正	安徳壽美子	鈴木健二郎	
発議案⑤	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願②	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会派代表質問



菅野 豊志
齊藤 律雄
藤本 金樹
高橋 穂至
高橋 光博
星 俊和

あじさい都市の具体像は

Q 少子高齢化、人口減少に直面しているが、市長が表明している『あじさい都市』の具体像は。

A あじさい都市は、活力のある地域と地域が結びつき、共生する姿をあじさいの花に例えた都市像である。市を構成する16地区それぞれに地域拠点を形成し、市の中心となる都市拠点との地域間交流によって、人口減少、高齢化社会にあっても暮らし続けることができるまちを目指している。地域拠点は、おおむね歩いて移動できる範囲に、公共交通の結節点や商店など都市機能が立地するエリアであり、都

市拠点は、商業、教育、文化、行政等の施設が集積し、都市全体の核として機能するエリアである。各地区間の人、モノ、情報の活発な交流推進により、持続可能なまちが形成されていくと考える。

情報通信体制や

生活道路の整備方針は

Q 地域間の情報格差是正のため、ケーブルテレビの市内全域へのエリア拡大は。

A 口内地区全域、更木地区の一部、相去地区の一部がエリア外である。採算性の面から断念した経緯があるが、北上ケーブルテレビ(株)と情報を共有し、補助事業

等があれば、エリア拡大を検討する。

Q 生活道路の整備について、地域によっては要望の2割も達成していない。進ちよく状況と、今後の方針は。

A 現在の総合計画で40路線あまりを計画しているが、今年度までに着手した路線は20路線。未着手の道路については、後期計画で進めていく。

Q 農林水産省の事業に多面的機能支払交付金事業があるが、その中の「資源向上支払交付金」は、農道の舗装にも活用できると公表されている。市道を農道に変更し、地域の要望に応じて活用する考えは。

A この事業は、農道が対象であり、生活道路が対象とならないことは確認している。地域での市道の利用状況や、地域住民の意向を確認する必要があるが、大変興味のある提案であり、内容を検討したい。

あじさい都市構想と 学校適正配置の関係は

Q 市内小中学校適正配置は、地域計画を作成する上でも重要な課題であるが、今後の考え方は。

A 学校の適正配置は、教育的観点のもと、子どもたちや保護者がかんがわれるかどうかが大切であるが、小中学校は地域のまちづくりのシンボルでもある。十分な議論を尽くし、今年度中に結論を得なければならぬと考えている。



▲多面的機能支払交付金事業を活用した農道の舗装 (イメージ写真)



新 北 ネット

阿部眞希男
三宅 靖
川邊 津好
武田 勝
梅田 忍
梅木 敏道
小原 敏道

会派代表質問

あじさい咲き誇る まちづくりとは

Q 「あじさい都市推進本部」の具
体的な目標は。

A この推進本部は、公共交通の確
保や、地域産業の振興、人口減
少対策などの戦略づくりをマネ
ジメントする場である。平成27
年11月には、総合戦略の素案を
まとめ、平成28年3月に、総合
計画後期基本計画と実施計画の
見直しに反映させることが目標
である。

Q 後期地域計画の推進方策は。

A 市全体の事業は、各16地区で決
めた優先順位に配慮し、後期の
実施計画に反映させる。各地区
の事業については、地域づくり



代表質問者
おぼら としみち 議員
小原 敏道

総合交付金の引き上げや、繰り
越しを可能とするなど、活用し
やすくして支援している。

安心・安全な

地域社会の構築は

Q ①地域情報システムの考え方は。
②補正予算に計上しているコ
ミュニティFMの調査とは、以
前の調査とどのように異なる
のか。

A ①市内の生活情報や行政情報な
どを発信するほか、災害等の緊
急時にも情報を伝達できる手段
として整備する。②県内外のコ
ミュニティFMの成功例・失敗
例の調査分析し、今まで考えて
きた計画の妥当性を検証するも
のと考えている。

Q 地域の自主防災活動の活性化策
は。

A 各種訓練や研修、環境整備など
を強化していく。消防団員の補
助操作活動をする協力組織の設
立は、消防団OB等の意見を聞
きながら検討する。

Q 倒壊などの恐れがある危険な空
き家への緊急対策は。

A 周辺住民への被害が心配される
物件への対応として、バリケー
ドを設置するなどの安全対策を
講じる。

地域産業の振興策は

Q 農作業道路の交通安全対策とし
て、標識を整備する考えは。

A 「農作業用機械優先」のような標
識の設置は、公安委員会が設置
する警戒標識や規制標識と間違
われる恐れがあり、市が設置す
ることは難しい。まずは、広報
などで注意喚起したい。

Q 新たな農業支援センター設置に
ついての考え方は。

A (仮称)北上市農業支援セン
ターの運営は、栽培技術支援な
ど、市で支援できない業務もあ
るので、外部委託を考えている。
農業者が利用しやすい施設とし
たい。

Q ①6次産業支援の進ちよく状況
と課題は。②起業支援制度の
内容は。

A ①6次産業支援補助金は、平成
25年度に3件、平成26年度に2
件の利用。課題は、商品によつ
ては製造時期が限られ、通年販
売につながらないことや、販売
量が少なく、通年雇用の創出ま
では至らないなどがあげられる。
②起業化の側面も持つ補助事業
は、産業全体を対象とし、融資
や経営相談の情報提供などのサ
ポートも含めることにより、地
域活性化につながる制度とする。



▲関連質問
三宅 靖 議員

会派代表質問



及川 誠
佐藤 恵子
八重樫 七郎
千葉 一夫
佐藤 重雄
高橋 孝二

人口減少の対策は

Q 当市が取り組むべき優先課題と、その対応策は。

A 人口減少を食い止め、その流れを緩やかにし、将来にわたって持続可能な地域社会を構築していくことが優先課題である。人口減少の要因である少子化対策として、出生率の改善や市外に出た若年層が戻ってこられる環境づくり、故郷へ回帰したくなる魅力あるまちづくりを進める。そのためには、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと、産業、雇用、教育、土地利用、住宅など「働く場・学ぶ場・暮らしの場」を持続的に確保し、若者が定着し活躍で

きるまちづくりを進める。

Q 当市の地域社会の課題は。

A 人口の増減地域の二極分化が、さらに進むことが懸念される。この対策として、地域づくり総合交付金や定住化促進事業費補助金を創設し、地域の特性に応じた取り組みを進めている。その効果や有効性を検証し、取り組みの拡大や、相互補完的な連携につなげたい。

Q 平成3年の三市町村合併の意義と成果は。

A 当市の合併は、長年にわたり議論し、住民の合意のもと実現したもので、国の主導で進められ



代表質問者
やえがし しちろう 議員
八重樫 七郎

た平成の大合併とは一線を画し、意義あるものであった。合併の成果として、農業、工業、商業のバランスのとれた産業都市として順調に伸展し、人口も約1万人増え、活力ある都市として内外から高い評価をいただいているものと考えている。

災害にも対応できる

地域情報システムは

Q 災害時の情報伝達手段として、コミュニティFMを導入するメリットと、その他の伝達手段の整備は。

A コミュニティFMは、市内全域をカバーできるように整備するので、住宅や店舗、事業所のほか、移動中の自動車内などで受信可能である。その他の情報伝達手段としては、巡回広報、携帯電話の緊急メール、北上ケーブルテレビのL字放送、市ホームページやフェイスブックを整備してきた。

展勝地桜並木の

抜本的な老木対策を

Q 展勝地の桜並木の老木対策として、植え替え等を講ずるべきではないか。

A 老樹木の延命対策として、市では病害虫防除などの管理を例年実施しており、昨年度は521本の桜に対し、良好な開花を促す処置を施した。また、昨年度は、北上観光コンベンション協会が、さくらまつりの駐車場協力を活用し、桜並木内の125本に土壌改良や施肥を実施している。今年度、樹木医等の専門家の立ち会いのもとで樹勢調査を実施し、その結果を踏まえて今後の対応策を検討する。



▲関連質問
高橋 孝二 議員

会派代表質問



佐藤ケイ子
星 敦子
八重樫善勝

市民満足度を高める 施策を

施策を

Q 市民意識調査の満足度が低い施策、優先度や改善需要度が高い施策の改善がみられない。市民満足度の向上を施策の方針とするべき。

A 改善需要度の高い施策は、事業の妥当性などを検討し、次年度の予算編成など、行政経営に反映している。

Q 市民意識調査で優先度の高い「子育て環境の充実」は、市長選の公約でもある。市長自身が特に推進したい項目は。



代表質問者
佐藤ケイ子 議員

A 待機児童解消が課題であり、幼稚園の認定子ども園化や小規模保育などを進め、平成31年度までに、待機児童を解消できるように努める。保育料の引き下げは、北上市版総合戦略の中で検討する。

Q 満足度が低い「公共交通体系」にどう対応するのか。交通政策基本法を生かした条例化の検討を。

A くらしを支える公共交通体系の構築を、重点プロジェクトに位置づけており、満足度向上に努める。条例化は、他市の例も調査する。

Q 道路の除雪に対する国からの補助が増額したはずだが、除雪の改善にどう取り組んできたのか。苦情件数はどうだったのか。

A 平成26年度は委託業者を増加し、除雪車を6台増強。地域除排雪制度の作業登録者も32名増加し、改善に努めた。苦情は353件で、前年度より55件減少した。

Q 蒲谷地から西方への林崎柳田線街路整備が遅れているのではないか。

A 今回の6月補正予算で調査費650万円を計上した。幅員を12メートルから16メートルに変更するための調査を行なう。

Q 「高齢者・障がい者の生活支援」は、重要度、優先度、改善需要度がいずれも1位か2位である。地域包括支援センターの増設が必要ではないか。

A 地域包括支援センターは、業務量の増大に応じて負担軽減の必要があるため、人員配置や区域の見直しを検討する。

Q 障がい者の生活支援のため、バリアフリー対策の強化を。

A 駅前広場や諏訪町の歩道整備など、障がい者関係団体と意見交換し、平成28年度から事業を進めていく。

北上済生会病院の 移転支援を

移転支援を

Q 北上済生会病院の移転支援として、健康管理センター機能を隣接地に移転するなど、連携が必要ではないか。

A 県医療局からは、市の施設を併設することが、旧北上病院跡地譲渡の条件ではないと聞いているが、地域包括ケアシステムの連携拠点併設を検討する。健康管理センターの建て替えも選択肢の一つとしたい。



▲関連質問
八重樫 善勝 議員

一般質問

A 生産者団体から要望があった場合には、速やかに検討する。

Q きたかみ牛のブランド化と、生産量の拡大のため、肥育農家に対する助成制度を創設すべきでは。

A 「きたかみ牛」は、昨年7月に東京での売り込みを実施し、「小菊」は今年7月の販売PRを予定している。生産者団体と連携し、機会をとらえて、より積極的に取り組んでいく。

Q 農業部門での、積極的な市長のトップセールスにより、北上ブランドの確立を。

A ①新教育委員会制度のメリットは。②学力向上の取り組みは。③地域教育力向上については、学校と地域との連携の仕組みづくりが一番の課題ではないか。

Q ①従来の教育委員長と教育長の一本化により、責任の明確化と迅速な対応ができる。②子どもの学力と確かな学力の定着に向けて、家庭、地域、学校と連携して取り組む。③子ども、家庭、学校、地域、行政の連携が重要であり、どう連携すれば効果的か検討を進める。



Q 住みたいまち選ばれまちへと

A シティプロモーション推進には、魅力の掘り起しや発信プランの強化が必須では。

Q ボランティアの募集には、楽しさや充実感を伝える必要があるのではないかと。

A 感動を共感できることが重要であり、国立競技場座席設置への参加を呼びかけるなど、ボランティア活動に踏み出すきっかけを作っていく。

Q 市民による国体機運の醸成を

A 対戦した石垣市に惨敗した。市全体の組織連携を、行政マネジメントシステムの中で検証する。



Q シェイクアウト訓練(＊)導入を

A 全国でシェイクアウト訓練が普及しているが、導入は。総合防災訓練での導入を検討したい。

Q 学校の教育活動に組み入れては。

A 自分の身は自分で守ることは有益なため、教育現場への導入も検討していく。

Q 全国でシェイクアウト訓練(＊)導入を

A 困りごとへの対応や沿岸の情報提供、市営住宅への優先入居など独自の対応を検討していく。



Q 人にやさしいバリアフリー化を

A 点字ブロックの整備や、まちなかの段差解消、ベンチ整備が必要ではないかと。

Q 点字ブロックの整備や、まちなかの段差解消、ベンチ整備が必要ではないかと。

Q 点字ブロックの整備は平成28年度の予定。バリアフリー化は、関係団体と現地確認や意見交換を行い、進めていく。

Q みなし仮設住宅の避難者支援を

A 本市でも多くの避難者が、みなし仮設住宅で暮らし、住宅再建、みなし仮設供与期限切れという二重の不安を抱えている。さらに、雇用促進住宅は退去期限がある



Q ごみ手数料化の見直しを

A 新クリーンセンター稼働が間近だが、3市1町の中で、本市だけが手数料化を実施していることに市民の不满が高まっている。

Q 稼働後のごみ処理には多額の経費がかかるため、手数料化を見直す予定はない。

Q 新クリーンセンター稼働が間近だが、3市1町の中で、本市だけが手数料化を実施していることに市民の不满が高まっている。

A 稼働後のごみ処理には多額の経費がかかるため、手数料化を見直す予定はない。

Q 新クリーンセンター稼働が間近だが、3市1町の中で、本市だけが手数料化を実施していることに市民の不满が高まっている。



(＊)シェイクアウト訓練：大規模な地震防災訓練。身を守るための基本的な行動を、学校・職場・外出先などで一斉に実践するもの。

一般質問

百年の森事業を推進し、
林業の再生を!



たけだ まさる 議員

市立武道館建設を

Q 武道館建設についての検討は。

A 今年度策定するスポーツ推進計画において、競技団体などから意見を聞き、規模や管理運営の検討を行うとともに、総合計画の後期計画で検討する。

夏油温泉通年営業

のための要望は

Q 夏油温泉が通年営業できるように、県道の雪崩危険箇所へのスノーシエツド設置を県に要望する考えは。

A 温泉事業者からの要望は無く、地形や気象条件の厳しさからも、県へ要望する考えはない。

市道を整備し

通行止め解除を

Q 岩沢から夏油高原スキー場への市道は、林業振興のためにも整備すべき。

A 安全に通行できるような維持管理は、市民ニーズや費用対効果から困難である。林道としての整備については、関係機関と連携していく。

外国人客の誘致は

Q 夏油高原スキー場へ外国人客を誘致するための支援を。

A 外国人の誘客は、新たな需要として増加が期待でき、市としても支援していく。外国語表記による案内等の環境整備は、関係団体と検討する。

地域をもっと元気!
健康に!



おばら きょうこ 議員

地域おこし協力隊^(*)で地域に活力を

Q 地域で受け入れる場合、①費用負担はどうなるのか。②地域で必要な取り組みはあるのか。③複数人を募集する考えは。④市の支援策は。

A ①市が募集して委嘱するので、活動経費は市で負担する。地域負担はない。②地域で何をしてほしいかを明確にする必要がある。隊員が溶け込める工夫もしてほしい。③隊員が孤立しないように、複数人を同時に受け入れることが望ましいと考える。④近隣で活躍している協力隊と話し合う機会を持つ

(*) 地域おこし協力隊：総務省の事業。都市住民を地域おこし協力隊員として委嘱。農林漁業の応援、住民の生活支援などの各種の地域協力活動をしながら、地域への定住・定着に取り組むもの。

など、必要なサポート体制をつくりたい。

定住化促進のための

子育て環境充実を

Q スクールバス等の運行基準見直しは。

A 現在のところ見直しの考えはない。通学等の相談は学校が窓口となり、教育委員会で課題を検討する。

胃がん対策に

ピロリ菌検査を

Q 胃がんのリスク減少への取り組みは。

A 塩分の過剰摂取、喫煙、多量飲酒のリスクについて周知していく。ピロリ菌検査は、対象者や方法等関係機関と協議していきたい。

利用しやすい

就学援助を

Q 受給できる所得の基準額を具体的に周知するべきでは。

A 保護者が判断しやすいようモデルケースを示していく。

保育料負担軽減を

Q 保護者の経済的負担を軽減するため、軽減率の引き上げと、第3子無料化を拡大する考えは。

A 平成31年度までに軽減率を40%に引き上げる目標の実現に向け、さらなる保育料の引き下げや、第3子無料化の適用範囲の拡大など、あじさい都市推進本部で検討する。

所得格差の縮小へ
正規雇用と
最低賃金引き上げを!



あんどく すみこ 議員

幼稚園・保育園の

職員確保を

Q 幼稚園教諭や保育士確保の取り組みは。

A 資格がありながらも現場から離れている「潜在保育士」からの意見を参考に、復職に向けたプログラムを策定し、研修や実習などを実施しながら、人材確保につなげていく。

Q 6割近い非常勤職員の処遇改善に取り組むべきでは。

A 責任のある仕事であり、一定程度の改善が必要だと考える。子ども子育て支援新制度の開始により、民間保育士の処遇も改善見込みであり、動向を注視していく。

一般質問

A 済生会での新病院基本構想が固まりしだ

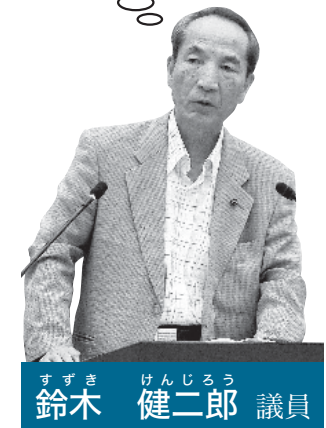
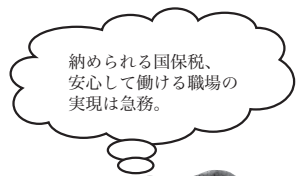
Q 新病院建設への具体的な支援策は。

A 基金などの活用による負担軽減は、医療費の動向や県単位化の動きなどを勘案しながら試算し、税率の改定が可能かどうか検討する。加入者の収入等に応じて計算する「応能割」と、一律の「応益割」については、税率の改定の際に均衡を図っていく。

北上済生会病院の支援策は

Q 医師や看護師確保のため、実態をよく把握して対応すべきでは。

A 医師確保については、平成25年度から済生会と市による対策チームを設置し、市出身者で招へい対象となりうる方の情報収集や、岩手医科大学の医局に対し、医師派遣要請を行ってきた。引き続き済生会とともに医師確保対策を継続していく。看護師確保については、必要とする看護師数の確保状況などを北上済生会病院から聴取し、実情の把握に努めていく。



国保税引き下げの考えは

Q 過重負担となつている国保税を引き下げる考えは。

Q 医師や看護師確保の内容を検討する。

A い、財政的支援の内容を検討する。

地域のことは自分達で、市の戦略はコンサルなの？



地方版総合戦略策定の考え方は

Q ①総合戦略の策定手順と時期は。②市民や企業、各団体の参画の考えは。

A ①庁内組織のあじさい都市推進本部会議や総合戦略部会での議論のほか、基本構想等審議会、きたかみ未来創造会議、市議会の意見を聞きながら、11月を目途に素案をまとめる。②金融機関、労働団体、言論団体の関係者を基本構想等審議会の委員として委嘱するほか、幅広く市民の意見も募る。また、金融機関については、意見交換会を別途開催する。

バス待合場所の防風雪対策を

Q まちなかバスターミナルの寒さ対策をすべきではないか。

A あじさい都市推進本部の中で、どのような助成が可能か研究する。

展勝地の整備と渋滞対策は

Q 桜の植栽計画は。

A 桜並木の東側に整備したお花見広場に、平成29年度までに植栽を完了する。

Q さくらまつり期間中の渋滞対策は。

A JR利用の促進、臨時駐車場の確保や周知土日祝日の交通規制も再検討する。



- ◆北上市市税条例等の一部を改正する条例の専決処分について
- ◆平成26年度北上市一般会計補正予算（第13号）の専決処分について
- ◆北上市手数料条例の一部を改正する条例
- ◆財産（土地）の処分について
- ◆北上市教育委員会の教育長の任命について
- ◆北上市教育委員会の委員の任命について
- ◆北上市監査委員の選任について

《採決の結果》
全員の賛成により
原案可決・同意
(専決処分については承認)

教育長・教育委員・監査委員について同意

新制度に基づく教育長に小原善則さんを、教育委員に照井涉さんを任命することに同意しました。

また、監査委員については、任期が満了となる藤原義延さんを引き続き選任することに同意しました。

北上産業業務団地の土地を売却

北上産業業務団地（オフィスアルカディア北上）の土地を、段ボール製品、紙器の製造販売などを行っている大橋紙器印刷(株)に売却します。処分面積は、5092平方メートルです。同社は市内村崎野に既に事業所があり、事業用地として使用される予定です。

議会の動き
(4月～6月)

- 4月7日 広聴広報特別委員会
8日 議会運営委員会
- 15日 政務活動費検証委員会**
(→12ページ)
広聴広報特別委員会
- 28日 議会運営委員会
各派代表者会
市政調査会
広聴広報特別委員会
- 5月11日 埼玉県上尾市議会【視察受入】
12日 埼玉県八潮市議会【視察受入】
13日 議会全員協議会
埼玉県草加市議会【視察受入】
14日 各派代表者会
議会運営委員会
- 19日 第205回臨時会** (→11ページ)
20日 徳島県阿南市議会【視察受入】
26日 奥州市議会【視察受入】
27日 議会全員協議会
議会改革推進会議
- 28日 富山県小矢部市議会【視察受入】
29日 岡山県倉敷市議会【視察受入】
- 6月8日 議会運営委員会
広聴広報特別委員会

11日～26日

第206回定例会 (→2～11ページ)

≪本会議の傍聴者数は32名でした≫



▲国体の機運醸成のため、全議員が公式PRポロシャツを着用して本会議に臨みました。(6月26日)

- 24日 議会運営委員会
26日 議会全員協議会
30日 議会改革推進会議

全国市議会議長会表彰

永年勤続議員に表彰状の授与がありました

【議員15年以上】

佐藤 重雄 議員 高橋 初男 議員 千葉 一夫 議員

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長	広聴広報特別委員会
星	梅木	菅野	三宅	藤本	齊藤	小原	
敦子	忍	豊志	靖	金樹	律雄	亨子	
						八重樫七郎	

市議会と意見交換しませんか？

各常任委員会では、各種団体等との意見交換会を実施しております。どんなテーマでも結構ですのでご希望される団体の方は、ご連絡ください。

日程などをご相談させていただきます。

《お問い合わせ》

北上市議会 議会事務局
広聴広報担当
☎0197 (72) 8233 [直通]
E-mail: gikai@city.kitakami.iwate.jp



▲教育民生常任委員会と障がい者団体との意見交換会 (昨年度)

市民と議会をつなぐ会へのご参加ありがとうございました

7月4日から7日までの4日間、16地区交流センターで市民と議会をつなぐ会を開催しました。6回目の開催となった今回は、6月議会の報告のほか、



『わがまちのいいところ・わるいところ』というテーマで意見交換を行いました。さまざまなご意見をうかがいましたので、次号(10月23日発行予定)で紹介します。

政務活動費の使途をチェック

政務活動費は、議員1人当たり月額2万円であり、会派ごとに支給し、無会派の議員には個人に支給しています。使途は細かく規定しており、収支報告書への領収書の添付だけでなく、視察やセミナーなどに参加した場合は、その報告書の提出も義務付けています。また、年度ごとに、不適切な使途が無いか相互にチェックする検証委員会も設置して、透明性の確保に努めています。

なお、収支報告は、市議会のホームページや議会事務局で閲覧することができます。

▼平成26年度の政務活動費

(単位:円)

会派名/議員名	交付額	支出額	返還額
新清会 (7名)	1,680,000	1,639,866	40,134
北新ネット (6名)	1,440,000	1,341,532	98,468
北政会 (6名)	1,440,000	1,334,769	105,231
社民クラブ (3名)	720,000	669,800	50,200
小原 享子	240,000	239,240	760
藤原 正	240,000	173,875	66,125
安徳壽美子	240,000	106,561	133,439
鈴木健二郎	240,000	238,624	1,376
合計	6,240,000	5,744,267	495,733

上の表のとおり残金は市に返還しています

9月定例会は、9月3日開会予定です。どなたでも自由に傍聴できます。